

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	浦添市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	39,140,394	38,315,225	3.7	3.7					
人口	22年国調(人)	110,351	産業構造		財源超過	×	38,296,600	37,371,155	88.7	91.1						
	17年国調(人)	106,049	区分	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	843,794	944,070	(97.9)	(97.7)					
	増減率(%)	4.1	第1次	205	238	首都	×	114,169	250,996	19,842,644	18,967,070					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	110,894		0.5	0.5	近畿	×	729,625	693,074	0.74	0.75					
	増減率(%)	0.5	第2次	7,250	8,129	中部	×	36,551	-11,550	14.5	15.3					
面積(km <sup>2</sup> )	19.09		第3次	16.2	18.3	過疎	×	571,000	351,000							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,781			36,898	35,528	山振	×	-	-							
世帯数(世帯)	40,927			82.4	80.1	低開発	×	87,000	550,000							
職員の状況								実質単年度収支	520,551	-210,550						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	10,735,620	10,727,359						
	市区町村長	1	9,090	一般職員	644	1,966,132	3,053	基準財政需要額	14,618,928	14,439,605						
	副市区町村長	1	7,530	うち消防職員	93	270,072	2,904	標準税収入額等	13,972,156	13,964,735						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	18,864,357	18,221,961						
	教育長	1	6,790	教育公務員	57	199,543	3,501	歳入一般財源等	24,063,267	22,697,486						
	議会議長	1	5,390	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	35,395,176	34,676,085						
	議会副議長	1	4,820	合計	701	2,165,675	3,089	うち公的資金	30,446,211	29,651,439						
	議会議員	28	4,540	ラスパイレス指数			97.1	債務負担行為額(支出予定額)	3,006,184	3,743,686						
一般会計等の一覧								収益事業収入	-	-						
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	土地開発基金現在高	381,000	379,000						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	積立金	1,478,000	994,000						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					現在高	121,000	120,000						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					減債基金	121,000	120,000						
		(6)	老人保健特別会計					その他特定目的基金	1,741,392	1,520,546						
関係する一部事務組合等一覧																
地方公社・第三セクター等一覧																
項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名									
(9)	沖縄県市町村総合事務組合	(15)	浦添市土地開発公社													
(10)	那覇港管理組合															
(11)	南部広域市町村圏事務組合															
(12)	沖縄県都市交通災害共済組合															
(13)	沖縄県後期高齢者医療広域連合															
(14)	沖縄県市町村自治会館管理組合															

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,421,193	34.3	13,421,193	69.6	普通税	13,414,479	99.9	-
地方譲与税	196,685	0.5	196,685	1.0	法定普通税	13,414,479	99.9	-
利子割交付金	32,305	0.1	32,305	0.2	市町村民税	5,451,873	40.6	-
配当割交付金	6,428	0.0	6,428	0.0	個人均等割	131,827	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,516	0.0	2,516	0.0	所得割	3,754,807	28.0	-
地方消費税交付金	943,314	2.4	943,314	4.9	法人均等割	290,484	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,274,755	9.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,172,816	46.0	-
自動車取得税交付金	35,377	0.1	35,377	0.2	うち純固定資産税	6,092,415	45.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	256,647	1.9	-
地方特例交付金	141,353	0.4	141,353	0.7	市町村たばこ税	1,533,143	11.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	115,075	0.3	115,075	0.6	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	26,278	0.1	26,278	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,433,744	11.3	3,883,308	20.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,883,308	9.9	3,883,308	20.1	目的税	6,714	0.1	-
特別交付税	550,436	1.4	-	-	法定目的税	6,714	0.1	-
(一般財源計)	19,212,915	49.1	18,662,479	96.8	入湯税	6,714	0.1	-
交通安全対策特別交付金	16,973	0.0	16,973	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	454,059	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	308,749	0.8	21,661	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	228,940	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	9,676,497	24.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	552,724	1.4	552,724	2.9	合計	13,421,193	100.0	-
都道府県支出金	2,736,698	7.0	-	-				
財産収入	305,328	0.8	18,548	0.1				
寄附金	32,396	0.1	-	-				
繰入金	238,694	0.6	-	-				
繰越金	944,070	2.4	-	-				
諸収入	888,471	2.3	-	-				
地方債	3,543,880	9.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,987,180	5.1	-	-				
歳入合計	39,140,394	100.0	19,272,385	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	
徴収率(%)	98.1	95.4	97.8
現・計	98.3	95.5	97.7
年	97.4	94.4	94.8
			93.0

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,548,903	実質収支	95,068				
下水道	417,306	再差引収支	-745,694				
上水道	11,578	加入世帯数(世帯)	18,164				
工業用水道	-	被保険者数(人)	36,252				
交通	-	被保険者	62				
国民健康保険	1,726,068	1人当り	140				
その他	1,393,951	保険給付費	218				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	313,210	0.8	-	313,210	
総務費	4,373,240	11.4	125,533	3,610,145	
民生費	16,215,834	42.3	343,836	7,132,754	
衛生費	2,042,857	5.3	21,170	1,518,095	
労働費	93,412	0.2	-	33,295	
農林水産業費	126,957	0.3	44,854	94,687	
商工費	359,742	0.9	118,783	265,014	
土木費	4,871,761	12.7	3,243,808	2,482,494	
消防費	834,096	2.2	37,569	823,108	
教育費	5,540,191	14.5	2,147,055	3,468,982	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,525,300	9.2	-	3,477,689	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,296,600	100.0	6,082,608	23,219,473	

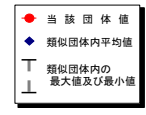
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,709,751	54.1	12,335,007	12,176,752	57.3
人件費	6,087,011	15.9	5,593,626	5,459,135	25.7
うち職員給	3,730,139	9.7	3,407,016	-	-
扶助費	11,097,440	29.0	3,263,692	3,239,928	15.2
公債費	3,525,300	9.2	3,477,689	3,477,689	16.4
内 元利償還金	3,525,154	9.2	3,477,543	3,477,543	16.4
訳 一時借入金利息	146	0.0	146	146	0.0
その他の経費	11,504,241	30.0	9,317,548	6,687,605	31.5
物件費	5,062,773	13.2	4,032,900	3,524,705	16.6
維持補修費	276,959	0.7	269,376	262,001	1.2
補助費等	1,676,568	4.4	1,356,601	511,028	2.4
うち一部事務組合負担金	206,553	0.5	206,553	206,553	1.0
繰出金	3,537,325	9.2	3,026,635	2,389,871	11.2
積立金	914,616	2.4	631,036	-	-
投資・出資金・貸付金	36,000	0.1	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,082,608	15.9	1,566,918	-	-
うち人件費	304,246	0.8	297,810	-	-
普通建設事業費	6,082,608	15.9	1,566,918	-	-
うち補助	4,041,011	10.6	239,267	-	-
うち単独	2,041,597	5.3	1,327,651	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,296,600	100.0	23,219,473	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

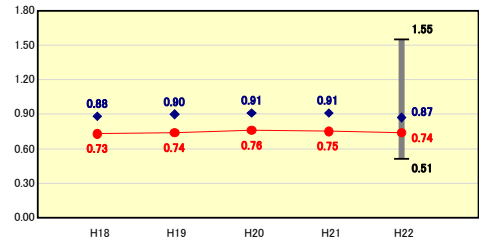
人口	111,463人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	19.09 km <sup>2</sup>	実質赤字率	-%
歳入総額	39,140,394千円	実質公債費比率	11.0%
歳出総額	38,296,600千円	実質負担比率	99.4%
実収支差	729,625千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	19,842,644千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	35,395,176千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.74]

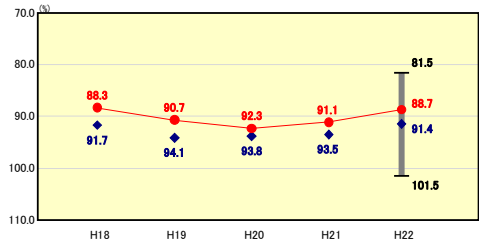
類似団体内順位 23/35 全国平均 0.53 沖縄県平均 0.34



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については県内平均を上回っているが、他の類似団体と比較すると財政基盤が強いとはいえない。  
 長引く景気の低迷による個人・法人住民税の減収などから、ここ3年間で0.01ポイントずつ減少している状況である。  
 今後も事務事業の見直しに積極的に取り組み、不要不急の歳出を削減し、自主財源(主に税収入)の確保(収納率95%以上を目標とする)に努める施策の展開が必要である。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.7%]

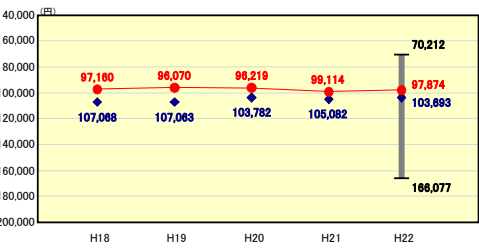
類似団体内順位 9/35 全国平均 89.2 沖縄県平均 84.5



**経常収支比率の分析欄**  
 平成20年度をピークに年々減少しているが、依然として県内平均を上回っている状況である。  
 内訳を見ると人件費が最も高い割合を占めているが、その数値は徐々に改善されてきている。  
 今後も経常的経費の削減を図るため、当面の間、当初予算編成時には経常的経費の枠配分を実施することで、経常的経費を対前年度3%~5%程度圧縮するよう取り組む。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,874円]

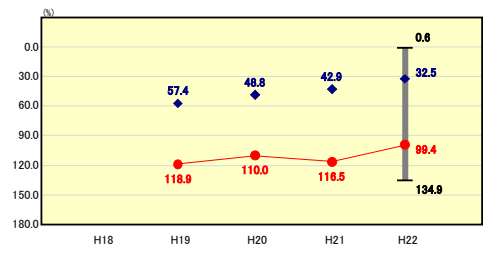
類似団体内順位 13/35 全国平均 114,985 沖縄県平均 111,887



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比べて物件費が2.4%増加しているが、人件費、維持管理費ともに減少している。また、人口においても589人増加した結果、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、前年比で1.9%減少している。  
 類似団体平均及び県内平均のいずれと比較しても下回っており、おおむね適正といえるが、今後も施設の維持管理経費等の削減を図り、引き続き現在の水準の維持に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [99.4%]

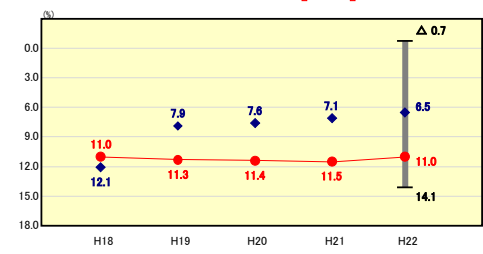
類似団体内順位 30/35 全国平均 79.7 沖縄県平均 78.3



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を66.9ポイント、全国平均を19.7ポイント上回っている。  
 これまで履次行ってきた小中学校関連改善事業並びに幼稚園園舎改善事業、公園整備事業や道路整備事業等により地方債の残高が増大した。  
 今後、沖縄都市モノレール事業等により地方債が増加する傾向にある事を踏まえ、普通建設事業の緊急性・必要性を精査し市債発行額を抑制する。また、各事業の取捨選択を図り事業の見直し等の行財政改革を推進し将来負担の軽減に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.0%]

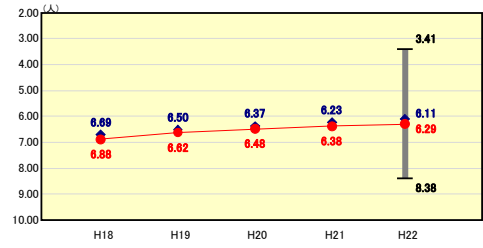
類似団体内順位 30/35 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を4.5ポイント、全国平均を0.5ポイント上回っている。  
 普通建設事業費に係る起債の償還等に併上昇している。  
 今後も普通建設事業の緊急性・必要性を精査し、各事業の取捨選択又は見直し等を図り市債発行額を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.29人]

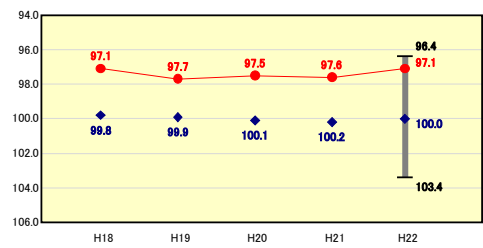
類似団体内順位 19/35 全国平均 7.24 沖縄県平均 7.87



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口増加により行政需要が伸びる中、「浦添市行財政集中改革プラン」(H17~H21)及び「同プラン継続取組分」(H22~H24)に則り、指定管理者制度の導入、民間への業務委託の推進、さらに現業職員の退職不補充を実施し、定員の削減に努めてきた。その結果、平成17年から平成22年においては、当初の職員定数削減目標55人(6.4%)を上回る59人(6.84%)の削減を達成した。普通会計のみに限ると63人(8.17%)の削減を達成している。  
 今後も継続して簡素で効率的な行政運営を目指し、事務事業及び組織の見直しや保育所民営化等の推進により定員適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位 4/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国市平均を1.7ポイント下回っているが、今後とも人事院勧告及び沖縄県人事委員会の勧告に基づき給与の適正化を図る。

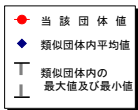
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

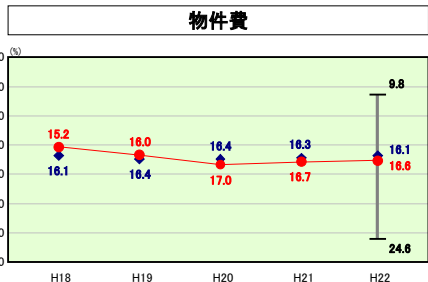
沖縄県浦添市

## 経常収支比率の分析

人口	111,463 人 (H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	19.09 km <sup>2</sup>	連結実収支	赤字	比率	- %
歳入総額	39,140,394 千円	実収支	公債費	比率	11.0 %
歳出総額	38,296,600 千円	実収支	将来負担	比率	99.4 %
実収支	729,625 千円	市町村類型	H18 III-3	H19 III-3	H20 III-3
標準財政規模	19,842,644 千円	(年度毎)	H21 III-3	H22 III-3	
地方債現在高	35,395,176 千円				

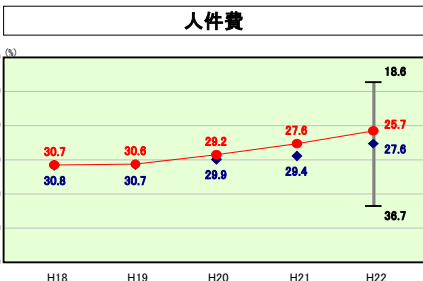


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



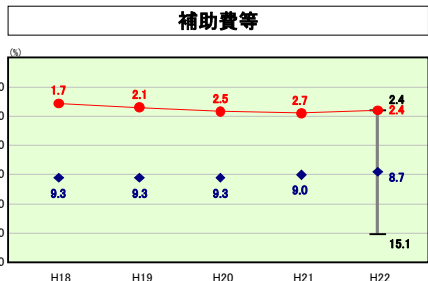
類似団体内順位 20/35 全国平均 12.8 沖縄県平均 12.5

**物件費の分析**  
物件費については、県内平均値を大きく上回っているもの、類似団体と比較すると、やや平均値を上回る状況となっている。多様な行政ニーズが高まる中、人件費を圧縮することで物件費が増加することはやむを得ない状況であるが、今後も事業事業を見直し、経費の削減に努める必要がある。また、充当財源の確保についても受益者負担の原則を踏まえ、適正に見直す必要がある。



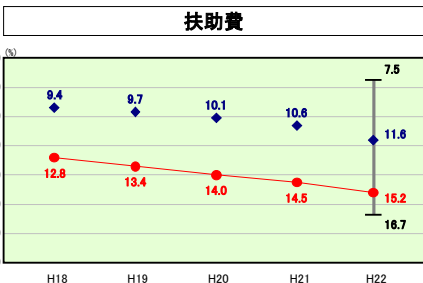
類似団体内順位 9/35 全国平均 25.1 沖縄県平均 26.0

**人件費の分析**  
人件費の経常収支比率については25.7%と高い割合を占めているが、その数値は好転している。これは平成17年度から平成21年度の間において実施した行政集中改革プランの取組効果が表れているものであるが、今後とも行政サービスを低下させることなく、引き続き行政改革プラン(継続取組分)に取り組む。



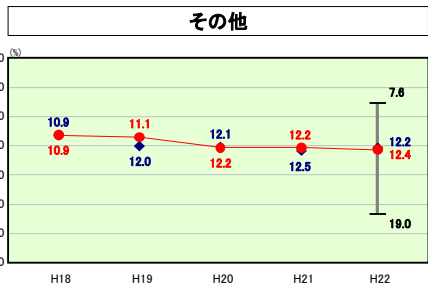
類似団体内順位 1/35 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

**補助費等の分析**  
全国平均を7.7ポイント、更に類似団体平均を6.3ポイント下回り、当団体内では最も低い値である。これまでの法人等各種団体への補助金を精査し、見直しや廃止を実施してきた結果であるが、今後、条例の統一化を図り、各種補助団体への更なる見直し等を行っていく。



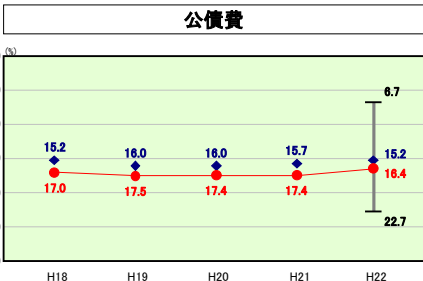
類似団体内順位 31/35 全国平均 10.4 沖縄県平均 11.6

**扶助費の分析**  
本市においては他市町村と比較して扶助費に充当する一般財源の割合が高くなっている。福祉ニーズの高揚に伴いそれに係る経費も経常収支比率も年々増加している状況であり、このような状況は今後も続くものと見込まれる。今後は事業を推進する際に財源の内訳を把握し、類似事業の統合整理を積極的に行い、優先順位をもって取り組む必要がある。



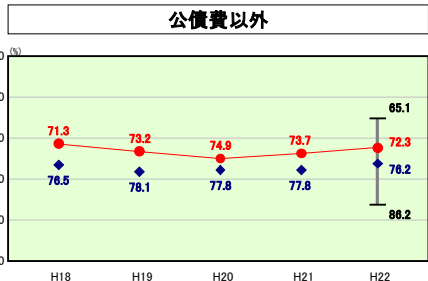
類似団体内順位 23/35 全国平均 11.8 沖縄県平均 10.6

**その他の分析**  
平成21年度と比較すると0.2ポイント増加している状況である。内訳は維持補修費が1.2%、繰出金が11.2%の比率となっているが、高齢化に伴い、国保・介護・後期高齢者医療保険事業に係る繰出が増加している。この傾向は今後も続くものと見込まれることから、繰出内容の精査を行うことが重要である。維持補修費についても、バブル時期に建設した公共施設の修繕が必要となる時期であることから、修繕事業が計画的・安定的に実施できるよう充当財源の確保に努める必要がある。



類似団体内順位 21/35 全国平均 19.0 沖縄県平均 15.6

**公債費の分析**  
公債費分の経常収支比率については前年度と比較して1.0ポイント減少しているが、県平均や類似団体平均と比較すると、起債償還に充当する特定財源の割合が少ないためその比率は高くなっている。今後は普通選定事業の緊急性・必要性を精査し、各事業の見直しや取捨選択を図ることによって起債発行額抑制に努め、充当財源の拡充を図る必要がある。



類似団体内順位 10/35 全国平均 70.2 沖縄県平均 68.9

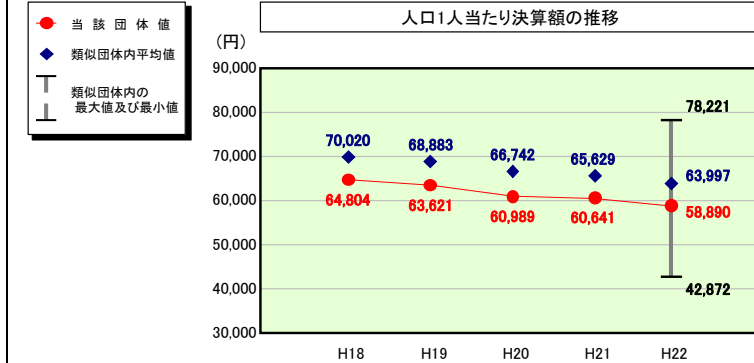
**公債費以外の分析**  
公債費以外の経費については、全体的に減少しているところであるが、扶助費及び繰出金が増加している。この傾向は今後も続くことが見込まれるため、より一層の経費削減に努めるべきである。しかし、経費削減にも限界があることから、自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

沖縄県浦添市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



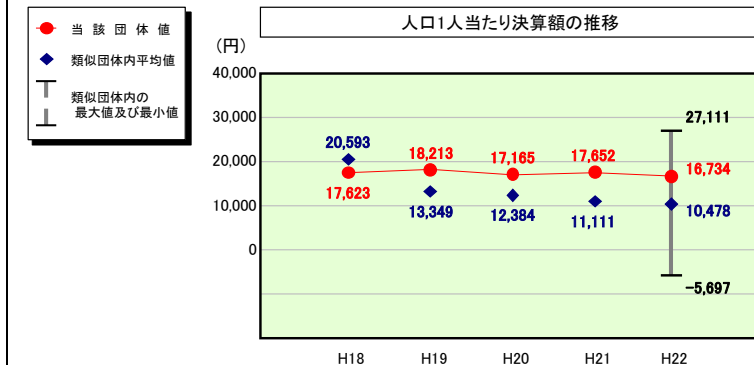
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,087,011	54,610	61,403	▲ 11.1
賃金(物件費)	457,578	4,105	3,983	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	47,058	422	2,565	▲ 83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	489,898	4,395	2,618	▲ 67.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	304,246	2,730	864	▲ 216.0
▲退職金	▲ 821,714	▲ 7,372	▲ 7,647	▲ 3.6
合計	6,564,077	58,890	63,997	▲ 8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.11	0.18
ラスパイレズ指数	97.1	100.0	▲ 2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

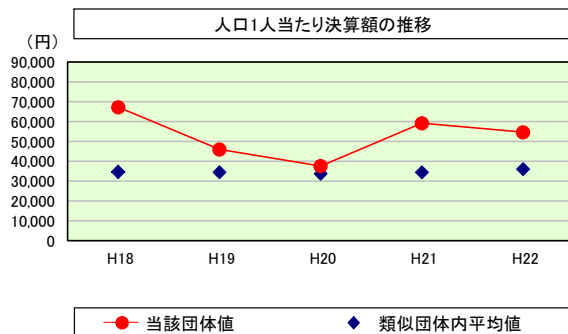


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,525,154	31,626	30,895	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	293,302	2,631	6,282	▲ 58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,518	875	1,638	▲ 46.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,317	12	1,024	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	1	3	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 47,611	▲ 427	▲ 7,361	▲ 94.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,004,504	▲ 17,984	▲ 22,025	▲ 18.3
合計	1,865,253	16,734	10,478	59.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

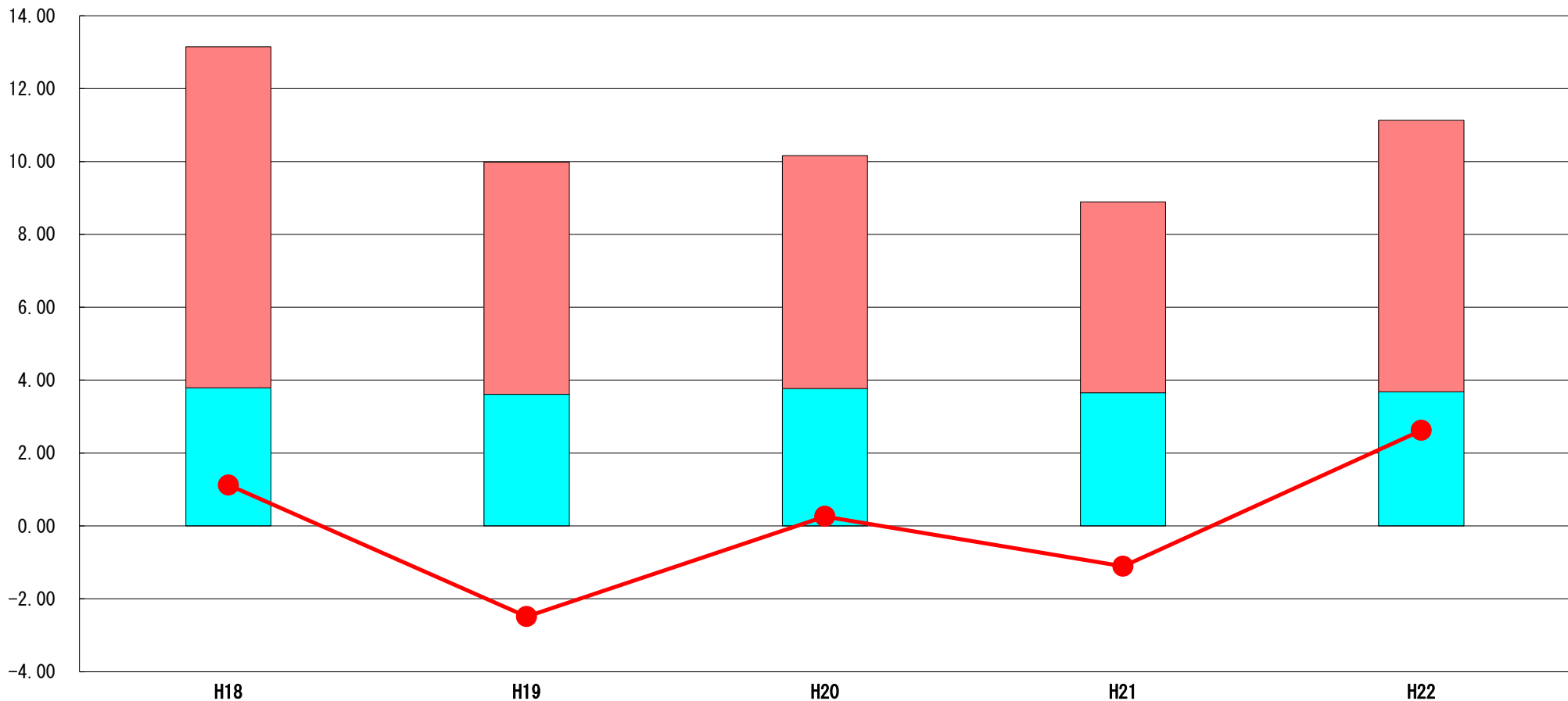
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,302,202	67,173	▲ 6.8	34,575	▲ 11.7	4.9
うち単独分	1,995,499	18,357	28.9	20,711	▲ 19.0	47.9
H19	5,020,564	45,903	▲ 31.7	34,382	▲ 0.6	▲ 31.1
うち単独分	1,328,180	12,144	▲ 33.8	19,677	▲ 5.0	▲ 28.8
H20	4,135,819	37,501	▲ 18.3	33,622	▲ 2.2	▲ 16.1
うち単独分	1,433,712	13,000	7.0	18,856	▲ 4.2	11.2
H21	6,550,630	59,071	57.5	34,366	2.2	55.3
うち単独分	2,284,895	20,604	58.5	19,822	5.1	53.4
H22	6,082,608	54,571	▲ 7.6	35,965	4.7	▲ 12.3
うち単独分	2,041,597	18,316	▲ 11.1	20,136	1.6	▲ 12.7
過去5年間平均	5,818,365	52,844	▲ 1.4	34,582	▲ 1.5	0.1
うち単独分	1,816,777	16,484	9.9	19,840	▲ 4.3	14.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

沖縄県浦添市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.36	6.37	6.39	5.24	7.45
 実質収支額		3.79	3.61	3.77	3.65	3.68
 実質単年度収支		1.12	▲ 2.49	0.26	▲ 1.11	2.62

### 分析欄

実質収支比率について、平成22年度においては3.68%となっており、おおむね良好とされる「3%～5%」の範囲内にあることから、今後も同程度の数値を維持できるよう努める。

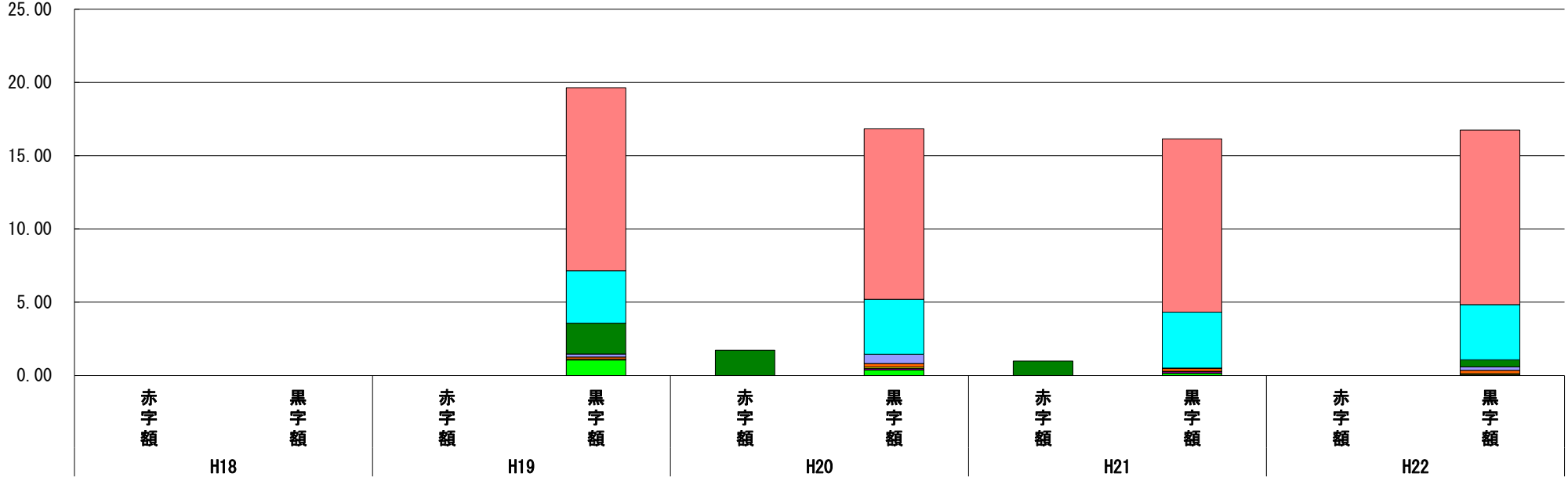
標準財政規模(19,843千円)に対する財政調整基金残高(1,478千円)の比率が7.45%であり、目標とする10%に達していないことから、財政調整基金の残高を増やすべく、組織の見直しや経費の適正化による歳出削減、施設の使用料や事務手数料の見直し等による財源確保に取り組む必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

沖縄県浦添市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	12.49	11.64	11.83	11.92
一般会計	-	3.58	3.75	3.82	3.76
国民健康保険特別会計	-	2.10	▲ 1.72	▲ 0.98	0.48
土地区画整理事業特別会計	-	0.21	0.64	0.02	0.24
公共下水道事業特別会計	-	0.13	0.23	0.20	0.22
介護保険特別会計	-	0.08	0.10	0.02	0.08
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.11	0.11	0.05
老人保健特別会計	-	1.05	0.37	0.15	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計においての実質収支が、平成20年度、21年度に赤字の要因となっている受診料に対する保険料の見直しを行った。平成22年4月1日より国保保険料を改正した結果、平成22年度においては、国民健康保険特別会計を含め、全会計での赤字が改善した。全会計の実質収支は以下のとおりとなっている。

水道事業会計	2,365,384千円
一般会計	746,729千円
国民健康保険特別会計	95,068千円
土地区画整理事業特別会計	47,382千円
公共下水道事業特別会計	44,368千円
介護保険特別会計	15,795千円
後期高齢者医療特別会計	9,018千円
老人保健特別会計	0千円

今後も各事業の取捨選択を図るとともに事業の見直しを実施し、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

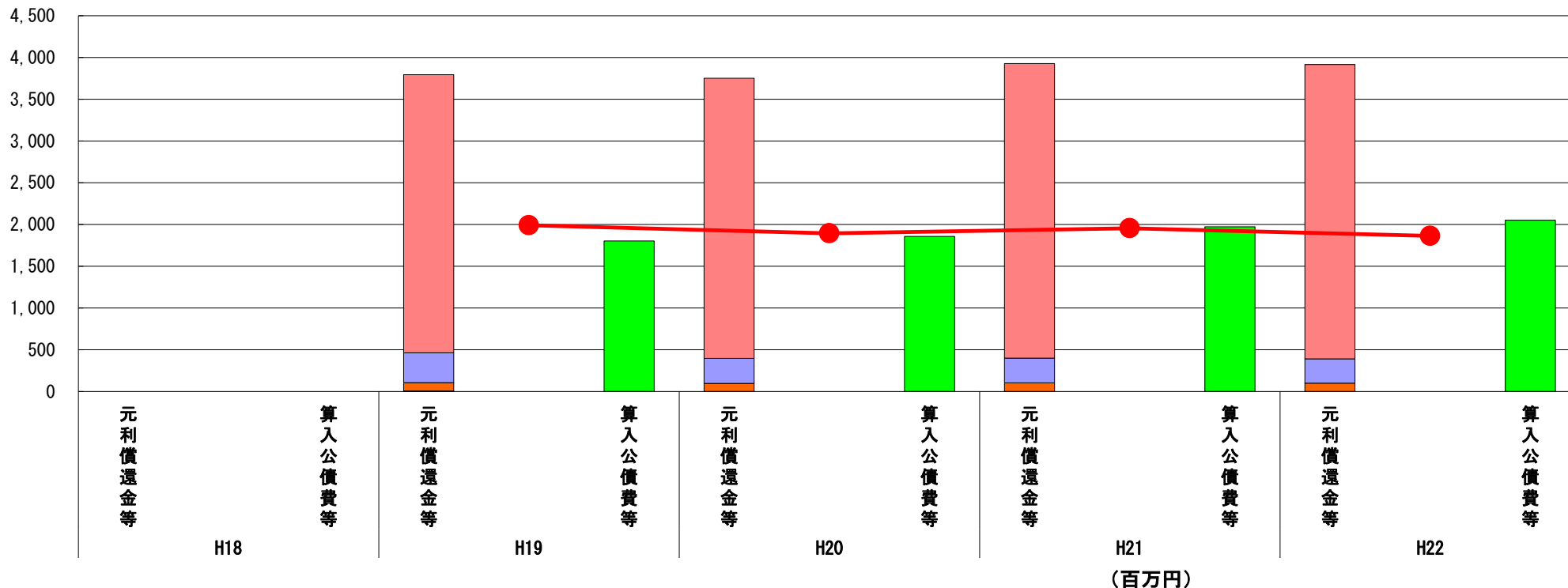


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県浦添市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,333	3,355	3,528	3,525	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	358	301	298	293	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	99	95	102	98	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	0	1	
	一時借入金利息	-	6	-	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,804	1,857	1,973	2,053	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,992	1,895	1,956	1,864	

## 分析欄

平成22年度における実質公債費の分子の前年度比は、公債費等充当一般財源の額が減少しているのに対し、事業費補正及び公債費の交付税措置額が増加した結果、実質公債費比率の分子の割合は若干改善されている。

### ①公債費等充当一般財源の額

21年度 3,928,142千円

22年度 3,917,368千円

### ②事業費補正及び公債費の交付税措置額

21年度 1,972,235千円

22年度 2,052,115千円

分子の額 = ① - ②

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

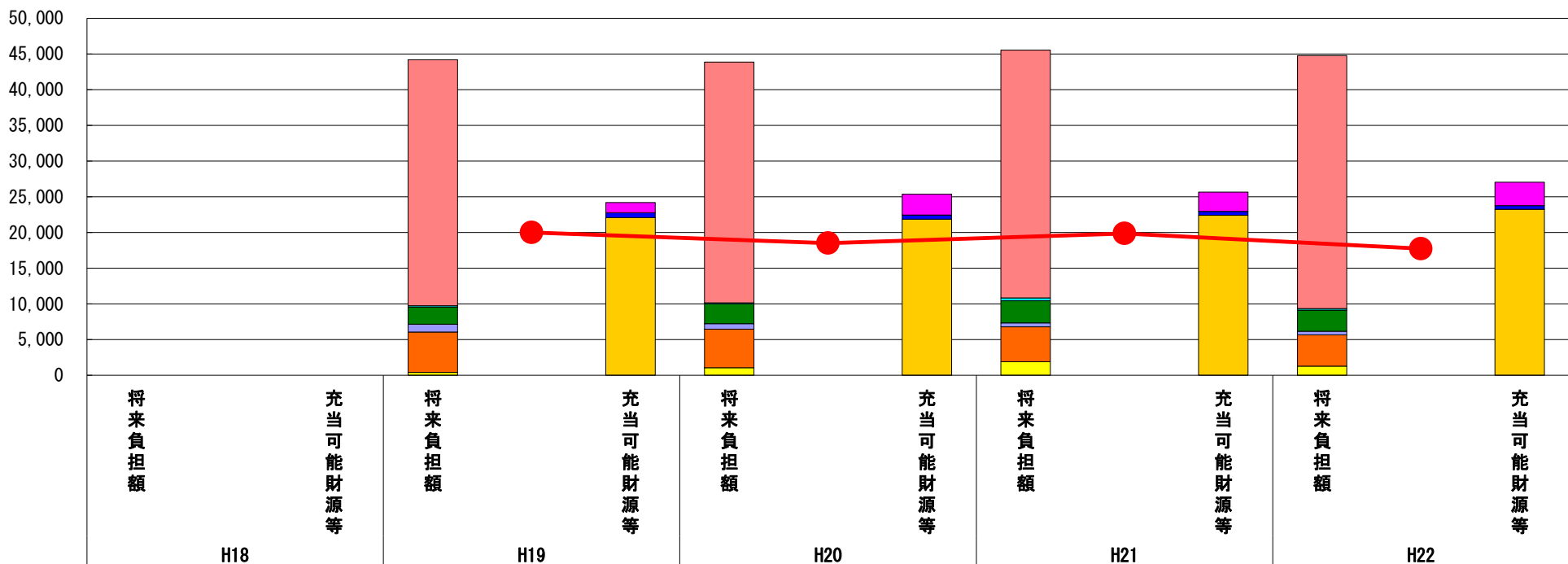
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県浦添市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	34,449	33,706	34,676	35,395	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	161	163	395	237	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,433	2,767	3,105	2,947	
	組合等負担等見込額	-	1,081	759	550	519	
	退職手当負担見込額	-	5,662	5,411	4,907	4,362	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	403	1,056	1,890	1,296	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,403	2,898	2,714	3,273	
	充当可能特定歳入	-	700	582	543	508	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,080	21,874	22,401	23,243	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,006	18,509	19,865	17,732	

**分析欄**

平成22年度の将来負担比率の分子の構造に関しては、土地開発公社への負担見込額が前年度比で約594百万円の減少、債務負担行為に基づく支出予定額が前年度比で約158百万円の減少、公共下水道事業への繰入見込額が前年度比で約158百万円の減少等により、将来負担額が全体で約766百万円(1.7%)減少した。

更に充当可能財源等が前年度比で1,367百万円(5.3%)増加したことにより将来負担比率の分子の割合は前年度比で約10.7%改善した。

しかしながら、学校等の建設に伴う地方債現在高の増加や分母値の算出対象になっている公債費等も増加もあり、今後は普通建設事業の緊急性・必要性を精査し市債発行額を抑制し、また、各事業の取捨選択を図り将来負担の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。